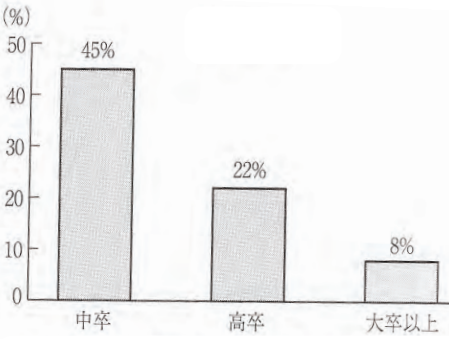


縦割りバラマキ「一億総活躍社会」 VS 2016 未来デザイン・・・地域ごと「まぜこぜ社会」づくりを。

子どもの貧困連鎖を断ち学習支援を



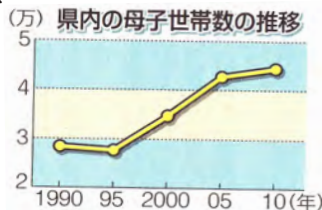
親の学歴別子ども（18歳未満）の相対的貧困率（2009年）
阿部彩氏著書「子どもの貧困Ⅱ」より

平均的な所得の半分（約122万円）未満の世帯に暮らす18歳未満の子どもの割合「子どもの貧困率」が2012年国民生活基礎調査で16.3%を記録。
貧困層を親の学歴別にみると、その連鎖傾向がはっきり表れてくる。

また、子どものいる世帯の12%に至る一人親世帯の貧困率は50%超となっている。
神奈川県は一人親自体の増加率が全国2番目で、この10年で2割以上増えており、県として実態調査を始めているところだ。

▼経済格差がそのまま教育格差になる現状

	日本	英国	ドイツ	フランス
公的扶助制度での扶養義務の範囲	配偶者間、親子間、3親等以内の親族	配偶者、未成年の子に対する親	配偶者間、親子間、その他家計を同一にする同居者	配偶者、未成年の子に対する親



日本で生活保護を受給できる対象のうち実際に利用している捕捉率は20%程度と推計されるが、同様の制度における欧米諸国の捕捉率は6～9割と言われる。

日本は叔父や叔母にも形の上では扶養義務が及び、成人した子が親の扶養を義務付けられるなど、親族での扶助を求める制度色が強く、施行された改正生活保護法では更に福祉事務所による調査権限が強化された。

生活扶助費も3年連続でカットされており、最低限度のセイフティーネットが利用しにくい状況が加速している。

一方、生活保護に至る前に支援する目的で今年度から施行された生活困窮者自立支援制度だが、就労支援に軸足があり、自治体の必須事業（国が4分の3補助）は相談窓口設置と住宅確保給付金（原則3カ月間）だけ。それ以外の「子どもの学習支援」などは任意事業（国の補助は2分の1）で運営する自治体の裁量次第だ。

藤沢市ではいち早く「学習支援」で生活保護申請者などへの対応は始まっているが、潜在的な対象者には追いついていないのが現状だ。

負の連鎖を断ち切るには、どの子どもたちにも、十分な栄養の摂れる食事、学習機会が必要で、基礎体力・基礎学力を保障できる環境が不可欠だが、学校や先生だけでは問題が解決しない。

授業から遅れても塾などに行けなかったり、学校にも行けない子どもたちの居場所づくりを、地域の中にみんなであつていこう。

子どもだけではダメで、高齢者や障がい者、外国人、誰でも気軽に集える場づくり、仕組み作りを一緒に始めませんか。
出来ることで力を貸してください。

■学習塾・家庭教師費 平成22年度「子どもの学習費調査」（文科省）

世帯年収	400万円未満	400～599	600～799	800～999	1000以上
支出率（%）	4.4	5.5	6.4	7.4	7.8
支出額平均（千円）	7.3	7.7	10.9	13.7	21.9

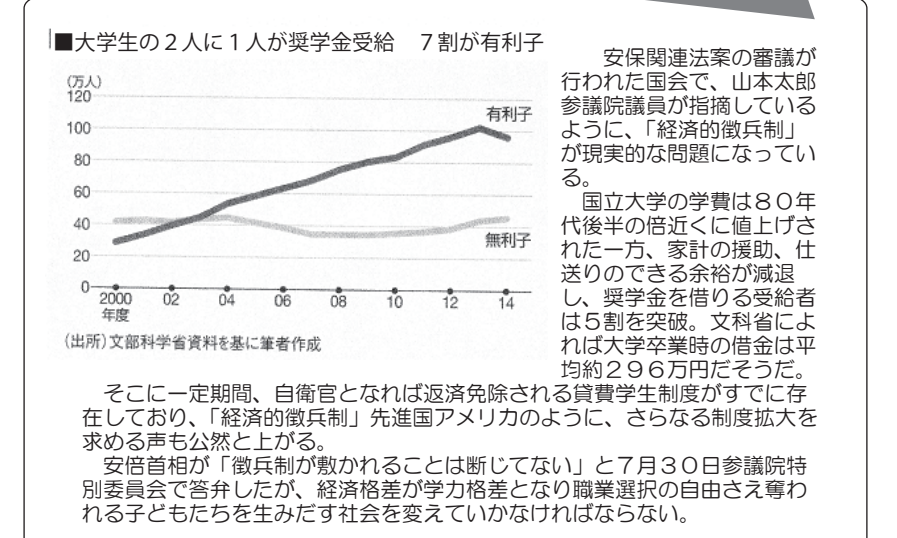
■藤沢市内不登校児童生徒の割合

	2012	2013	2014 年
小学校児童数	22982	22928	23065（人）
うち不登校	62	74	109
中学校児童数	10374	10438	10506
うち不登校	254	300	332

※「寺子屋 HOUSE」に賛同し、協力いただける方は以下までご連絡ください。
▶原田タケル携帯090-5449-1160
携帯メール takeru.h.36@ezweb.ne.jp
フェイスブック、LINE でもOK です。

「希望出生率1.8の実現」「介護離職ゼロ」によって一億総活躍社会の実現が掲げられたが、保育施設や介護施設それぞれ整備を加速させる計画が中心で双方とも人材確保に妙案は見えない。厚労省の当初計画でさえ全国40万人分の保育施設の待機児受け皿作りが進められる一方で推計7万人の保育士不足が心配されているのだ。介護においても同様で藤沢市内の特別養護老人ホームでもベッド数に応じた職員が確保できずに満床に出来ない事態になるなど、縦割りバラマキをすればするほど借金だけが膨らみ希望の持てる未来は見えてこない。

だから、自分たちで始めよう。キーワードはまぜこぜ。



地域をデザインする
藤沢型「地域包括ケアシステム」へ

3. 11以降、3～40代を中心に介護、医療職のネットワークが湘南地域に生まれ、「介護でまちづくりをしよう！」という多世代・異職種交流が広がっています。特に市内にある地域密着型介護施設が拠点となった地域づくりは全国から注目され進化してきました。

これに行政の戦略を持った取り組みがあれば、もっと多くの若者、住民が参加する特色ある地域コミュニティが各地に広がるはずだ。

そのための仕組み作り「未来デザイン」を提案してきましたが、もっともっと藤沢市が本気で取り組むように、市民みなさんの参加による協働が必要です。

まずは自立支援

藤沢市で介護保険の認定を受けた16000人のうち「要支援」から「非該当」に自立できた人数85人。和光市では40%を自立に改善している。
小地域ケア会議でサービス提供事業者も含めて徹底した個別ケースの検討を積み重ねケアマネ力のアップ、本人の意思、尊厳に基づく自立支援計画の共有を。

年代	介護度前	介護度後
50代	5	4
60代	5	2
70代	5	2
80代	5	3
80代	4	4
80代	3	1
80代	3	2
80代	3	2
90代	3	支援2
40代	2	3

（右は市内のある小規模多機能施設でのデータ。その人に応じた生活の中でのリハビリで入所者の多くが機能回復・生活改善。これで事業者の収入が減るので成功報酬制度を）

拠点
小規模多機能型居宅介護施設を小学校区に一つ以上に増やす



可能な限り在宅へ「訪問」「通い」「宿泊」を合わせて24時間365日対応！

住み慣れた地域で家族と連携し、利用者の精神的安定を保ちながら、途切れないサービスを同じスタッフで提供できる。だから・・・

認知症にとくに有効！

- 例）登録定員25人通所サービス15人/日の施設
- ◆建設費：数百～数千万円（集合住宅も可能）
- ◆税金投入：市から約3千万円
↳ 特養一つ作る建設費で30施設作れて雇用も拡大
- ◆許認可：市が認可し質もチェックできる
↳ 特養は県が入所審査、サービスの認可、指導監査※

ご案内



※チケットは原田事務所でも取り扱っております。

「みんなの学校」上映会

3月10日（木）市民会館小ホール

- 上映時間 14時00分～／18時30分～
- 主催 NPO ココロまち info@cocoromuch.or.jp
- 後援 藤沢市 藤沢市教育委員会
- 入場料 一般1000円 中学生以下無料

大阪市立の大空小学校は特別支援を必要とされる子ども50人がみんな普通学級に在籍。

「分けないでみんな一緒にしよう。まぜこぜ社会を学校につくろう」と10年前からスタート。公務員である先生だけでなく、どんな地域の人たちに入ってもらおう」と実践されてきた当校のドキュメンタリー映画です。是非ご覧ください。

各回上映後に当時の大空小学校校長 木村泰子先生の講演があります。